

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社銀座山形屋
コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山形 政弘
(氏名) 渡辺 光潤
TEL 03-3545-4731
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,416	△13.0	△337	—	△287	—	△563	—
20年3月期	6,225	△5.7	78	△72.7	128	△60.6	68	△70.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△32.65	—	—	—	—
20年3月期	3.98	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,624	3,398	73.5	196.80
20年3月期	5,475	4,095	74.8	237.03

(参考) 自己資本 21年3月期 338百万円 20年3月期 4,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△256	△143	△87	623
20年3月期	101	△492	△121	1,111

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	86	125.6	2.0
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	57.6	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,400	96.3	△134	—	△100	—	△105	—	—
通期	5,320	98.2	16	—	70	—	60	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社ヴァイソム、株式会社ディ
 ーエイチエス)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,044,715株 20年3月期 18,044,715株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 775,198株 20年3月期 765,486株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	611	159.4	0	—	98	△21.1	△455	—
20年3月期	383	4.2	29	△19.0	124	△9.6	123	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△26.36	—
20年3月期	7.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	4,029		3,551		88.1		205.65	
20年3月期	4,796		4,140		86.3		239.62	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,551百万円 20年3月期 4,140百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	217	△27.3	15	—	55	△12.9	29	△21.6	1.68
通期	433	△29.2	39	—	100	1.6	49	—	2.84

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期（百万円）	5,416	△337	△287	△563
平成20年3月期（百万円）	6,225	78	128	68
前期比（%）	87.0	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰による企業収益や家計への圧迫からはじまり、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、為替相場の急変、世界的株安などの影響をうけ企業業績は悪化し、消費の減速が昨年秋以降、顕著となりました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」の確保を念頭にグループ再編成を行い経営資源の集約化をするとともに、「お客様10則」を柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上を図るため下記の施策を実行いたしました。

- ① 既存店舗の活性化策として、関町店・松戸小金原店のリニューアル、半径2キロ圏内の足元エリア「ご最屑（ひいき）ゾーン」へのサービス展開に取り組んでまいりました。一方、不振のカジュアルショップ5店舗のうち4店舗を閉鎖し、カジュアルショップ事業からの撤退をほぼ終え、投資効率の改善と経営資源の再配分に注力してまいりました。
- ② お客様満足度の向上策として、「お客様の声」に対応する部署を細分化し、さらに各部署に対応の権限を大幅に委譲し、お客様のご要望に一層お応えする体制を構築してまいりました。
- ③ このほか製造部門においてはTSS手法の導入、販売部門においては品質維持・向上のための体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

<当社グループの営業の経過及び成果>

当連結会計年度におきましては、上記施策のほか、前期に引き続き「品質管理の徹底」「販売資産管理の強化」「社員教育の徹底」等の諸施策も実行し、業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高54億1千6百万円（前期比13.0%減）となりました。販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上の急減速に対応してセール期間の延長などに取り組んでまいりましたものの、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅（前期比10.2%減）が予想以上に大きく、売上総利益率の低下（前期比2.5%減）もあり、経常損失は2億8千7百万円（前期は1億2千8百万円の経常利益）となりました。また、売上高の減少で減損損失を計上する店舗増加8千5百万円、貸倒引当金1億5千万円等により当期純損失は5億6千3百万円（前期は6千8百万円の当期純利益）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、4店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード36店舗、(株)銀座山形屋トレーディング3店舗であり、グループ合計で39店舗となっております。

<当社の営業の経過及び成果>

当期における売上高は6億1千1百万円（前期比159.4%増）、経常利益は9千8百万円（前期比21.0%減）となりました。

<次期の見通し>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期（百万円）	5,320	16	70	60
平成21年3月期（百万円）	5,416	△337	△287	△563
前期比（%）	98.2	—	—	—

世界的な金融危機が尾を引き、国内の景気も底打ち感のないまま低調に推移し、雇用情勢の悪化による先行きの不透明感などが消費マインドを大きく冷え込ませ、特に紳士衣料への支出がさらに大きくなり引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。この環境下で前期に引き続き「安定したキャッシュ・フロー」を出し続けるために、販売・製造体制の内部固めを行い、銀座山形屋の服づくりのこだわりMADE IN JAPAN・「着心地と品質」を第一としたグループ再編成を行い、経営資源の集約化をするとともに、グループ企業一体となり収益力の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億4千7百万円減少し、46億2千4百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が4億8千8百万円、受取手形及び売掛金が1億3百万円それぞれ減少いたしました。

受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。

また、固定資産においては、前連結会計年度と比較して3億7百万円減少し28億7千3百万円となりました。関町店他13店舗の減損損失を計上した他、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

負債の部では、買掛金が9千8万円減少いたしました。

純資産の部においては、利益剰余金の配当を8千6百万円支払った他に当期純損失5億6千3百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して6億5千1百万円の減少となりました。また、その他有価証券評価差額金は4千5百万円の減少でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千6百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失5億5千2百万円の計上をした一方で、貸倒引当金の増加による資金の増加が1億5千5百万円、売上債権の減少による資金の増加9千2百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千3百万円の増加となりました。これは主に貸付の実行による支出が1億5千万円あった一方で出資金の払戻しによる収入が3百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払による支出が8千6百万円あったことが主な要因であります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	50.9	60.1	71.6	74.8	73.5
時価ベースでの自己資本比率 (%)	57.0	69.3	54.0	71.9	58.2
債務償還年数 (年)	3.4	2.0	2.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.4	36.7	58.4	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益分配を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益分配に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成21年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

② 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圈内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは行っておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が可能になれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

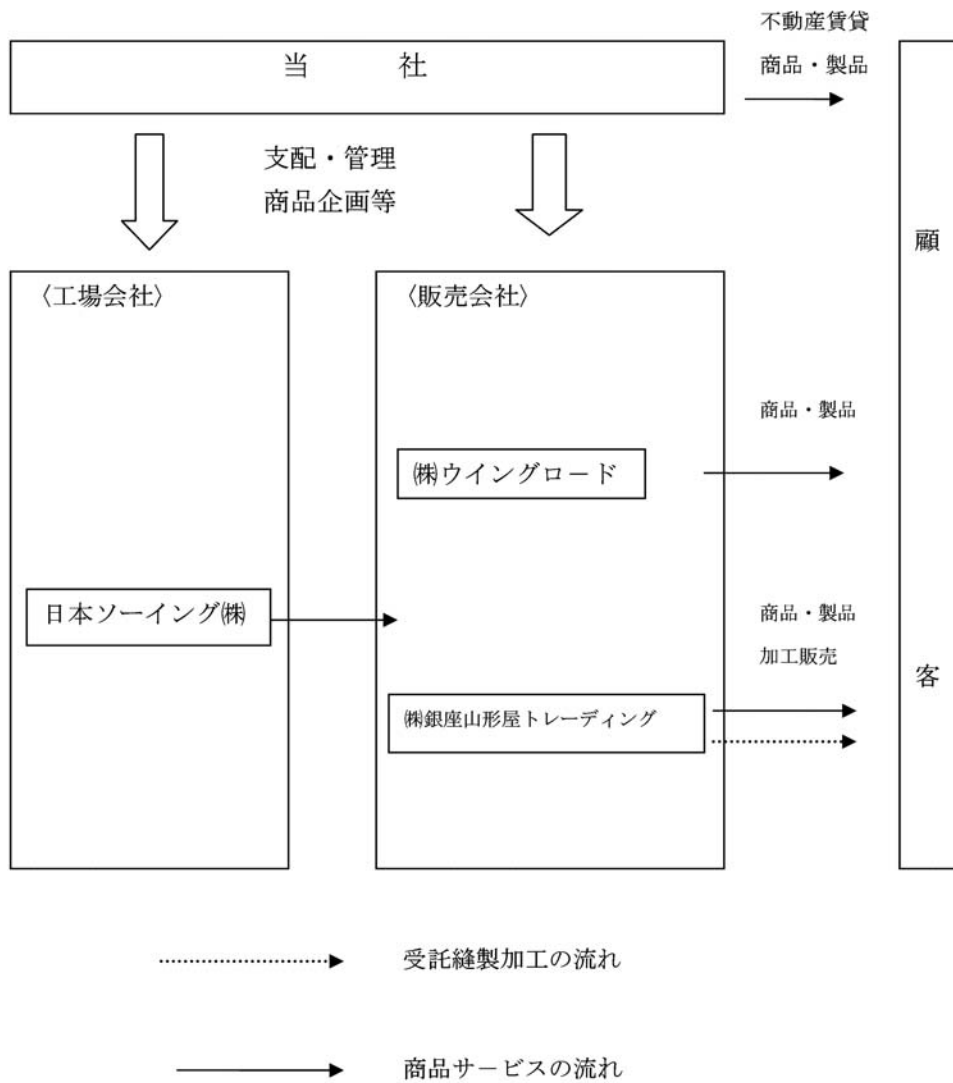
⑤ 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸市）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となっております。

オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

子会社は、次のとおりであります。



連結子会社

日本ソーイング(株)

(株)ウイングロード

(株)銀座山形屋トレーディング

紳士服・婦人服の受託縫製加工

紳士服・婦人服店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持されつづける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な金融危機が尾を引き、国内の景気も底打ち感のないまま低調に推移し、雇用情勢の悪化による先行きの不透明感などが消費マインドを大きく冷え込ませ、特に紳士衣料への支出の抑制がさらに大きくなり引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと販売・製造体制の内部固めを行い、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたグループ再編成を行い、経営資源の集約化をするとともに、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という企業理念に基づき収益力向上を図ってまいります。

① 銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、製造事業会社に「商品企画部門・商品仕入れ部門・販売促進部門」を結集し、お客様のニーズにいち早く対応すべく「素材からスタイル・デザインまでのオリジナル商品の企画開発」と「品質ならびに縫製グレードアップの強化」を図り、収益力・競争力ある差別化商品を創造するアパレルメーカーに変革してまいります。

② 成長性を探る新業態の確立を引き続き図ってまいります。

新業態店舗「Sartoria Promessa（サルトリア プロメッサ）」は、「本物志向のお客様が抱く期待感への満足度と心地よさ」をお伝え、お届けすることを使命としております。ファッション誌掲載やホームページ活性化により店舗の認知度を上げ、来店されるお客様の増加を図るビジネスモデルを作ってまいります。

また、製造事業会社において展開しておりますインターネット販売にリアルショップを立ち上げ、時代に適合した事業と捉え投資も拡大強化してまいります。

③ 紳士服部門におきましては、「軽く・丸く・柔らかく」での着易さを物作りの基本として、「大人のお洒落を演出するスーツ（イタリアンクラシックモデル）」のバリエーションの拡大、「ヤングの為のトレンドスーツ（ダッパモデル）」のファッション提案の強化、そして「英国調スーツの復活（ネオ・ブリティッシュモデル）」を開発・導入し、『オーダーでのファッション提案強化』を重点において展開強化してまいります。

婦人服部門におきましては、「パターンメイドで自分だけの1着をお仕立てします」を使命に、テーラードスタイルのベーシックデザインを基本にシーズン毎、新デザインを開発・導入し、スタイルバリエーションを豊富に取り揃え展開してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理本部を設置しております。

管理本部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,254	623,830
受取手形及び売掛金	706,022	602,731
たな卸資産	400,070	—
商品及び製品	—	213,575
原材料	—	133,642
仕掛品	—	10,830
その他	83,059	171,290
貸倒引当金	△6,558	△4,498
流動資産合計	2,293,849	1,751,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,581,238	1,011,445
減価償却累計額	△1,306,274	△828,889
建物及び構築物（純額）	274,963	182,555
機械装置及び運搬具	503,288	498,968
減価償却累計額	△454,843	△460,857
機械装置及び運搬具（純額）	48,444	38,110
工具、器具及び備品	207,672	120,114
減価償却累計額	△183,003	△102,452
工具、器具及び備品（純額）	24,668	17,661
土地	199,879	199,879
リース資産	—	8,661
減価償却累計額	—	△625
リース資産（純額）	—	8,036
有形固定資産合計	547,956	446,242
無形固定資産		
電話加入権	8,240	7,471
その他	763	735
無形固定資産合計	9,003	8,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,653	1,158,224
長期預金	100,000	100,000
敷金及び保証金	1,162,701	1,050,742
長期貸付金	—	150,000
その他	111,197	123,603
貸倒引当金	△6,328	△163,663
投資その他の資産合計	2,624,223	2,418,906
固定資産合計	3,181,183	2,873,356
資産合計	5,475,033	4,624,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,883	220,750
未払金	169,811	150,881
リース債務	—	1,957
未払法人税等	27,058	11,317
未払消費税等	26,953	25,768
ポイント引当金	17,583	27,146
その他	168,324	175,093
流動負債合計	728,615	612,915
固定負債		
リース債務	—	7,112
繰延税金負債	45,437	13,743
退職給付引当金	499,842	491,262
役員退職慰労引当金	93,586	89,565
預り保証金	11,800	11,600
固定負債合計	650,666	613,284
負債合計	1,379,281	1,226,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	1,174,617	1,174,617
利益剰余金	205,754	△444,611
自己株式	△78,037	△79,031
株主資本合計	4,029,895	3,378,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,855	20,024
純資産合計	4,095,751	3,398,559
負債純資産合計	5,475,033	4,624,758

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製商品売上高	5,490,265	4,774,270
受託加工売上高	735,364	641,883
売上高合計	6,225,629	5,416,153
売上原価		
製商品売上原価	2,374,993	2,178,789
受託加工売上原価	525,984	481,674
売上原価合計	2,900,978	2,660,464
売上総利益	3,324,650	2,755,689
販売費及び一般管理費		
販売手数料	253,875	266,823
広告宣伝費	247,716	237,914
貸倒引当金繰入額	—	6,887
ポイント引当金繰入額	17,583	8,428
給料及び手当	1,107,562	1,089,412
退職給付引当金繰入額	43,958	43,480
役員退職慰労引当金繰入額	7,867	6,121
減価償却費	48,598	35,591
賃借料	701,169	629,694
その他	818,243	769,219
販売費及び一般管理費合計	3,246,574	3,093,573
営業利益	78,075	△337,884
営業外収益		
受取利息	4,021	5,437
受取配当金	17,723	31,359
受取手数料	22,252	17,169
雑収入	12,903	12,887
営業外収益合計	56,900	66,854
営業外費用		
支払利息	—	560
保険解約損	2,711	—
保証金償却	2,595	—
投資事業組合運用損	—	12,398
雑損失	1,517	3,279
営業外費用合計	6,824	16,238
経常利益	128,152	△287,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,120	—
償却債権取立益	—	114
店舗移転補償料	74,500	—
特別利益合計	77,620	114
特別損失		
建物撤去費用	12,986	—
固定資産除却損	※1 12,663	※1 5,077
固定資産売却損	25	5
減損損失	※2 26,584	※2 85,139
投資有価証券評価損	15,119	6,316
出資金運用損	1,980	—
退店店舗違約金	19,713	—
固定資産処分損	—	18,001
貸倒引当金繰入額	—	150,000
役員退職慰労金	5,986	1,157
特別損失合計	95,060	265,697
税金等調整前当期純利益	110,712	△552,851
法人税、住民税及び事業税	41,868	11,117
当期純利益	68,843	△563,969

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
前期末残高	257,883	205,754
当期変動額		
剰余金の配当	△120,973	△86,396
当期純利益	68,843	△563,969
当期変動額合計	△52,129	△656,489
当期末残高	205,754	△444,611
自己株式		
前期末残高	△77,619	△78,037
当期変動額		
自己株式の取得	△417	△994
当期変動額合計	△417	△994
当期末残高	△78,037	△79,031
株主資本合計		
前期末残高	4,082,442	4,029,895
当期変動額		
剰余金の配当	△120,973	△86,396
当期純利益	68,843	△563,969
自己株式の取得	△417	△994
当期変動額合計	△52,546	△651,360
当期末残高	4,029,895	3,378,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320,572	65,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254,716	△45,831
当期変動額合計	△254,716	△45,831
当期末残高	65,855	20,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,403,014	4,095,751
当期変動額		
剰余金の配当	△120,973	△86,396
当期純利益	68,843	△563,969
自己株式の取得	△417	△994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254,716	△45,831
当期変動額合計	△307,262	△697,191
当期末残高	4,095,751	3,398,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,712	△552,851
減価償却費	76,386	61,859
減損損失	26,584	85,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,284	155,274
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,283	△8,580
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,146	△4,021
受取利息及び受取配当金	△21,744	△36,796
固定資産除却損	12,663	5,077
退店店舗違約金	19,713	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,119	6,316
支払利息	—	560
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	5
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	12,398
売上債権の増減額 (△は増加)	81,977	92,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,722	42,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,834	△98,132
その他	△67,366	△24,418
小計	129,341	△264,041
利息及び配当金の受取額	21,765	36,816
利息の支払額	—	△560
法人税等の支払額	△49,561	△28,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,546	△256,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△555,705	△1,621
投資有価証券の売却による収入	31,375	—
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	10,475	3,740
有形固定資産の取得による支出	△29,302	△48,163
差入保証金及び敷金の預入による支出	△25,176	△431
差入保証金及び敷金の返還による収入	78,377	48,840
貸付けによる支出	—	△150,000
その他	△2,734	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,689	△143,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△417	△994
配当金の支払額	△120,973	△86,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,390	△87,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512,534	△487,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,788	* 1,111,254
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,111,254	* 623,830

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱エルメックス・ハウスは平成20年1月15日に清算終了しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品・・・原価法(品番別個別法およびランク別総平均法) 製品等・・・総平均法による原価法 材料・・・・・・最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品等・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 材料・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として品番別個別法及びランク別総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として品番別個別法及びランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 8～47年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益が2,831千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,439千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイントカード引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から新しいポイント制度を導入したことに伴い、将来使用見込額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度末より「ポイントカード引当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における当該金額は7,739千円であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② ポイントカード引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>①ポイントカード引当金繰入額</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」に含めて表示しておりました「ポイントカード引当金繰入額」は当連結会計年度から新しいポイント制度を導入したことに伴い、将来使用見込額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「ポイントカード引当金繰入額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ポイントカード引当金繰入額」の金額は7,739千円であります。</p> <p>②保証金償却</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「保証金償却」は営業外費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「保証金償却」の金額は162千円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」はそれぞれ295,061千円、93,933千円、11,076千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,445千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,663千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失26,584千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、その他 (長期前払費用)</td> <td>新琴似店(北海道札幌市)他、5件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(24,747千円、内訳 建物及び構築物18,783千円、工具器具及び備品4,382千円、長期前払費用1,581千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として1,837千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	10,445千円	機械装置及び運搬具	115千円	工具器具及び備品	1,518千円	その他	583千円	計	12,663千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、その他 (長期前払費用)	新琴似店(北海道札幌市)他、5件	遊休	電話加入権	—	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,077千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失85,139千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品</td> <td>関町店(東京都練馬区)他、13件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(84,369千円、内訳 建物及び構築物75,455千円、機械装置及び運搬具1,507千円、工具器具及び備品7,406千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として769千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	3,111千円	機械装置及び運搬具	335千円	工具器具及び備品	1,116千円	計	5,077千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品	関町店(東京都練馬区)他、13件	遊休	電話加入権	—
建物及び構築物	10,445千円																																				
機械装置及び運搬具	115千円																																				
工具器具及び備品	1,518千円																																				
その他	583千円																																				
計	12,663千円																																				
用途	種類	場所																																			
営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、その他 (長期前払費用)	新琴似店(北海道札幌市)他、5件																																			
遊休	電話加入権	—																																			
建物及び構築物	3,111千円																																				
機械装置及び運搬具	335千円																																				
工具器具及び備品	1,116千円																																				
計	5,077千円																																				
用途	種類	場所																																			
営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品	関町店(東京都練馬区)他、13件																																			
遊休	電話加入権	—																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式	762,857	2,629	—	765,486
合計	762,857	2,629	—	765,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,629株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,973	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,396	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式	765,486	9,712	—	775,198
合計	765,486	9,712	—	775,198

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,712株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,396	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,111,254千円	現金及び預金勘定 623,830千円
現金及び現金同等物 1,111,254千円	現金及び現金同等物 623,830千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,801千円</td> <td style="text-align: right;">8,801千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,123千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,955千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	31,925千円	31,925千円	減価償却累計額相当額	8,801千円	8,801千円	期末残高相当額	23,123千円	23,123千円	1年内	7,126千円	1年超	16,265千円	合計	23,391千円	支払リース料	8,285千円	減価償却費相当額	7,955千円	支払利息相当額	402千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有県移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両（「機械装置及び運搬具」）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> <td style="text-align: right;">51,615千円</td> <td style="text-align: right;">53,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> <td style="text-align: right;">19,799千円</td> <td style="text-align: right;">19,867千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,954千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,815千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,511千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	2,021千円	51,615千円	53,637千円	減価償却累計額相当額	67千円	19,799千円	19,867千円	期末残高相当額	1,954千円	31,815千円	33,769千円	1年内	10,047千円	1年超	24,078千円	合計	34,125千円	支払リース料	11,087千円	減価償却費相当額	10,663千円	支払利息相当額	633千円	1年内	63,571千円	1年超	111,940千円	合計	175,511千円
	工具器具及び備品	合計																																																									
取得価額相当額	31,925千円	31,925千円																																																									
減価償却累計額相当額	8,801千円	8,801千円																																																									
期末残高相当額	23,123千円	23,123千円																																																									
1年内	7,126千円																																																										
1年超	16,265千円																																																										
合計	23,391千円																																																										
支払リース料	8,285千円																																																										
減価償却費相当額	7,955千円																																																										
支払利息相当額	402千円																																																										
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																																								
取得価額相当額	2,021千円	51,615千円	53,637千円																																																								
減価償却累計額相当額	67千円	19,799千円	19,867千円																																																								
期末残高相当額	1,954千円	31,815千円	33,769千円																																																								
1年内	10,047千円																																																										
1年超	24,078千円																																																										
合計	34,125千円																																																										
支払リース料	11,087千円																																																										
減価償却費相当額	10,663千円																																																										
支払利息相当額	633千円																																																										
1年内	63,571千円																																																										
1年超	111,940千円																																																										
合計	175,511千円																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	349,674	611,697	262,022
	その他	—	—	—
	小計	349,674	611,697	262,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	754,754	603,361	△151,393
	その他	—	—	—
	小計	754,754	603,361	△151,393
合計		1,104,429	1,215,058	110,629

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 15,119千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,375	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	31,926

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	318,695	455,763	137,067
	その他	—	—	—
	小計	318,695	455,763	137,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781,039	678,448	△102,591
	その他	—	—	—
	小計	781,039	678,448	△102,591
合計		1,099,735	1,134,211	34,476

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 6,316千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	14,344

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 △712,120千円	退職給付債務 △699,824千円
年金資産残高 212,277千円	年金資産残高 208,561千円
退職給付引当金 △499,842千円	退職給付引当金 △491,262千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 84,270千円	勤務費用 69,209千円
退職給付費用合計 84,270千円	退職給付費用合計 69,209千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	事業上の関係				
その他の 関係会社 の親会社	株式会社 エスプリ	10,000	不動産 管理業	なし	株式の購入	554,040	—	—
	東京都国分寺市		(被所有) 間接 24.82	なし				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等
約定日前日の終値をもって購入しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	事業上の関係				
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等並びに当 該会社等 の子会社	山形産業 株式会社	48,000	不動産の売 買及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島紘一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する適用指針」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)					
主要株主	山形産業 株式会社	48,000	不動産の売 買及び賃貸	店舗の賃貸借	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2					

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島紘一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 237円 03銭	1株当たり純資産額 196円 80銭
1株当たり当期純利益 3円 98銭	1株当たり当期純損失(△) △32円 65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,095,751	3,398,559
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,095,751	3,398,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,279	17,269

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	68,843	△563,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	68,843	△563,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,273

(企業結合等に関する状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,654	584,881
売掛金	1,818	11,546
商品及び製品	—	3,815
原材料	—	734
前払費用	6,300	9,440
未収入金	※1 84,130	※1 12,649
その他	37	780
流動資産合計	1,155,942	623,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	618,681	624,226
減価償却累計額	△479,314	△493,500
建物(純額)	139,366	130,725
構築物	35,593	31,563
減価償却累計額	△29,768	△26,489
構築物(純額)	5,825	5,074
車両運搬具	6,895	6,895
減価償却累計額	△4,378	△5,181
車両運搬具(純額)	2,517	1,714
工具、器具及び備品	26,838	34,823
減価償却累計額	△23,040	△25,844
工具、器具及び備品(純額)	3,798	8,979
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	516,806	511,791
無形固定資産		
電話加入権	1,314	2,589
その他	5	740
無形固定資産合計	1,319	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,503	1,156,200
関係会社株式	212,000	132,000
出資金	3,310	3,310
長期貸付金	—	150,000
関係会社長期貸付金	2,305,000	2,581,114
長期預金	100,000	100,000
敷金及び保証金	247,271	289,213
保険積立金	51,272	55,101
その他	41,625	43,293
貸倒引当金	△999,825	△1,558,493
関係会社株式評価引当金	△94,000	△61,000
投資その他の資産合計	3,122,158	2,890,741
固定資産合計	3,640,284	3,405,863
資産合計	4,796,227	4,029,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	3,486
未払金	※1 74,349	※1 66,070
未払法人税等	4,879	6,682
未払消費税等	3,718	7,431
ポイント引当金	—	841
未払費用	11,514	20,517
預り金	※1 304,264	※1 118,648
その他	—	4,264
流動負債合計	398,726	227,942
固定負債		
繰延税金負債	45,437	13,741
退職給付引当金	148,020	165,998
役員退職慰労引当金	63,612	70,528
固定負債合計	257,070	250,268
負債合計	655,796	478,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	338,727	338,727
資本剰余金合計	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250,087	△291,668
利益剰余金合計	250,087	△291,668
自己株式	△78,037	△79,031
株主資本合計	4,074,228	3,531,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,201	20,021
純資産合計	4,140,430	3,551,499
負債純資産合計	4,796,227	4,029,710

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
役務収益	※3 269,730	※3 406,931
賃貸収入	※3 113,673	※3 113,673
製商品売上高	—	90,554
売上高合計	383,403	611,158
売上原価		
役務原価	※1 165,643	※1 268,771
賃貸原価	※2 21,430	※2 20,914
製商品売上原価	—	47,860
売上原価合計	187,073	337,546
売上総利益	196,329	273,612
販売費及び一般管理費		
支払手数料	31,844	62,685
広告宣伝費	12,418	14,028
役員報酬	12,665	7,213
給料及び手当	17,127	22,376
賞与	910	1,120
退職給付引当金繰入額	4,690	6
福利厚生費	3,618	4,972
接待交際費	2,379	1,831
旅費及び交通費	5,545	9,719
通信費	4,473	4,828
水道光熱費	5,337	9,453
消耗品費	9,886	16,530
租税公課	10,185	11,348
減価償却費	2,564	5,131
修繕費	3,526	6,252
賃借料	36,528	82,579
諸会費	1,661	1,506
雑費	1,587	12,937
販売費及び一般管理費合計	166,952	274,523
営業利益	29,376	△910
営業外収益		
受取利息	73,783	76,607
受取配当金	17,686	31,322
受取手数料	2,642	2,437
雑収入	5,444	4,693
営業外収益合計	99,556	115,060
営業外費用		
支払利息	—	484
投資事業組合運用損	—	12,398
雑損失	4,038	2,802
営業外費用合計	4,038	15,684
経常利益	124,895	98,465

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,954
抱合せ株式消滅差益	—	19,741
特別利益合計	—	22,695
特別損失		
貸倒引当金繰入額	31,999	150,000
投資有価証券評価損	15,119	6,316
役員退職慰労金	5,986	1,941
出資金運用損	1,980	—
固定資産処分損	—	1,230
固定資産除却損	—	3,737
関係会社貸倒引当金繰入額	—	386,000
特別損失合計	55,086	549,225
税引前当期純利益	69,808	△428,064
法人税、住民税及び事業税	△53,507	27,295
法人税等合計	△53,507	27,295
当期純利益	123,316	△455,360

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	338,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	338,727	338,727
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,744	250,087
当期変動額		
剰余金の配当	△120,973	△86,396
当期純利益	123,316	△455,360
当期変動額合計	2,343	△541,756
当期末残高	250,087	△291,668
自己株式		
前期末残高	△77,619	△78,037
当期変動額		
自己株式の取得	△417	△994
当期変動額合計	△417	△994
当期末残高	△78,037	△79,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,072,302	4,074,228
当期変動額		
剰余金の配当	△120,973	△86,396
当期純利益	123,316	△455,360
自己株式の取得	△417	△994
当期変動額合計	1,926	△542,750
当期末残高	4,074,228	3,531,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320,599	66,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254,397	△46,180
当期変動額合計	△254,397	△46,180
当期末残高	66,201	20,021
純資産合計		
前期末残高	4,392,902	4,140,430
当期変動額		
剰余金の配当	△120,973	△86,396
当期純利益	123,316	△455,360
自己株式の取得	△417	△994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254,397	△46,180
当期変動額合計	△252,471	△588,931
当期末残高	4,140,430	3,551,499

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 _____</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 421 774 521"> <tr> <td>未収入金</td> <td>81,694千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>66,373千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>302,858千円</td> </tr> </table>	未収入金	81,694千円	未払金	66,373千円	預り金	302,858千円	<p>※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="890 421 1396 555"> <tr> <td>未収入金</td> <td>9,823千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,611千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>49,067千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>116,957千円</td> </tr> </table> <p>※2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 保証先 ㈱ウイングロード 金額 1,456千円</p>	未収入金	9,823千円	買掛金	2,611千円	未払金	49,067千円	預り金	116,957千円
未収入金	81,694千円														
未払金	66,373千円														
預り金	302,858千円														
未収入金	9,823千円														
買掛金	2,611千円														
未払金	49,067千円														
預り金	116,957千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。	※1. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。
人件費 165,643千円	人件費 268,771千円
※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。	※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。
減価償却費 14,002千円	減価償却費 13,426千円
その他 7,427千円	その他 7,487千円
計 21,430千円	計 20,914千円
※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。	※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。
役員収入 269,730千円	役員収入 392,299千円
賃貸収入 103,281千円	賃貸収入 103,281千円
受取利息 69,838千円	受取利息 71,226千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	762,857	2,629	—	765,486
合計	762,857	2,629	—	765,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,629株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	765,486	9,712	—	775,198
合計	765,486	9,712	—	775,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,712株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

ファイナンス・リース取引は、ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	239円62銭	1株当たり純資産額	205円65銭
1株当たり当期純利益	7円14銭	1株当たり当期純損失(△)	△26円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,140,430	3,551,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,140,430	3,551,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,279	17,269

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	123,316	△455,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	123,316	△455,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,273

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
<p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ヴァイソム及び株式会社ディーエイチエスの2社を吸収合併いたしました。</p>																																		
<p>1. 合併の目的 企画・管理面を集中し経営の効率化を図るため。</p>																																		
<p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、株式会社ヴァイソム及び株式会社ディーエイチエスの2社は解散いたしました。</p>																																		
<p>3. 合併比率並びに合併交付金 被合併会社2社はいずれも当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p>																																		
<p>4. 財産の引継ぎ 各被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継いでおります。</p>																																		
<p>5. 被合併会社の概要 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ヴァイソム</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ディーエイチエス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>当社グループ会社の商品企画・仕入および販売</td> <td>当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">39,546千円</td> <td style="text-align: right;">48,194千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">443,260千円</td> <td style="text-align: right;">71,307千円</td> </tr> <tr> <td>直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①売上高</td> <td style="text-align: right;">2,435,412千円</td> <td style="text-align: right;">126,691千円</td> </tr> <tr> <td>②営業利益</td> <td style="text-align: right;">△ 79,909千円</td> <td style="text-align: right;">11,824千円</td> </tr> <tr> <td>③経常利益</td> <td style="text-align: right;">△9,966千円</td> <td style="text-align: right;">11,817千円</td> </tr> <tr> <td>④当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,229千円</td> <td style="text-align: right;">6,165千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">10人</td> <td style="text-align: center;">9人</td> </tr> </tbody> </table>		商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディーエイチエス	主な事業内容	当社グループ会社の商品企画・仕入および販売	当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理	資本金	50,000千円	30,000千円	純資産	39,546千円	48,194千円	総資産	443,260千円	71,307千円	直近事業年度の業績			①売上高	2,435,412千円	126,691千円	②営業利益	△ 79,909千円	11,824千円	③経常利益	△9,966千円	11,817千円	④当期純利益	6,229千円	6,165千円	従業員数	10人	9人
商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディーエイチエス																																
主な事業内容	当社グループ会社の商品企画・仕入および販売	当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理																																
資本金	50,000千円	30,000千円																																
純資産	39,546千円	48,194千円																																
総資産	443,260千円	71,307千円																																
直近事業年度の業績																																		
①売上高	2,435,412千円	126,691千円																																
②営業利益	△ 79,909千円	11,824千円																																
③経常利益	△9,966千円	11,817千円																																
④当期純利益	6,229千円	6,165千円																																
従業員数	10人	9人																																
<p>6. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。</p>																																		

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、内容が確定した時点で適時開示する予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。